



集落営農法人だより

JA グループ山口と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会を開催

山口県集落営農法人連携協議会は 12 月 14 日、県JAビルにおいて、JAグループ山口と県協議会役員との意見交換会を開催しました。意見交換会にはJAグループ役員など 39 名が出席し、活発な意見交換がされました。

県協議会の中村会長は、「平成 30 年産米からの直接支払交付金廃止など法人経営をとりまく情勢は厳しいが、このような時こそJAグループとの連携を密にし、双方にとって良い結果につなげていきたい」とあいさつ。

JA山口中央会の金子会長からは、『『農業者の所得増大』『農業生産の拡大』を最重点課題とし、その実現に向けて創造的自己改革に取り組んでいる。意欲ある農業者の意見や要望をしっかりと聞き、スピード感をもって自己改革を進めていきたい』とあいさつがありました。

県協議会からはJAグループに対し「持続可能な農業経営の確立」、「営農指導の強化」、「手取りの拡大」、「資材価格の引き下げ」の4項目について要望。

それに対し、JAグループからは、新規就業者に対する一貫した支援パッケージや営農指導員の専門性の向上対策について説明されたほか、農産物の販売手法の多様化、資金ニーズや農業リスク対応、健康維持などの具体的な提案がされました。



5県(広島・山口・高知・大分・島根)集落営農法人連絡協議会サミットへ参加

12月4・5日、島根県松江市にて広島、山口、高知、大分、島根の5県合同主催で、5県集落営農法人連絡協議会サミットを開催しました。

「集落営農が地域を守り続けるために」をテーマとし、各県の集落営農法人、県・JA等関係機関職員約220名が参加しました。



サミットの経過報告では、本年度から高知県が参画したこと、7月の全国集落営農サミットで全国ネットワークの設立が同意されたことが報告されました。

高知県・(株)サンビレッジ四万十の浜田好清代表取締役が「高知県初の集落営農法人 経営多角化で地域・文化を守る」、島根県・(農)すがやの錦織満代表理事が「人の集まる法人として」と題してそれぞれ事例発表されました。

また、広島大学大学院の小林元助教を進行役に「集落営農が地域を守り続けるために」をテーマにパネルディスカッションが行われ、本県からは(農)中辺の中村久代表理事が登壇、地域の実態を報告されました。



元気のある集落で共通しているのは「何かしら楽しそうなことをやっていること」。「集楽」には自然に人が集まります。

来年度は大分県で開催されますが、今後も多くの事例を研究し、本県内の法人の活動の参考にしていきます。

「第1回 経営管理研究会・広域連携組織部会」を開催

山口県集落営農法人連携協議会は11月8日、県JAビルにおいて、「第1回 経営管理研究会・広域連携組織部会」を開催、就業者の確保・育成に向けた意識の醸成、課題解決に向けて協議しました。

はじめに、山口県農林総合技術センターの経営高度化研究室の高橋一興専門研究員が農業法人における若手就業者の就業実態と課題について情報提供。



また、県外の2法人から就業者の雇用の状況について報告いただきました。

- ① (農)川平みどり(島根県江津市)
佐々木 英夫事務局長
「限界集落から“源快集落”へ」
- ② (株)恵(広島県世羅郡世羅町)
宮迫 恒也代表取締役

担い手が農業で自立し、生活できる環境を整備